

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年03月16日

計画の名称	西部地区都市再生整備計画												
計画の期間	平成28年度～令和02年度(5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	大東市												
計画の目標	大目標：災害に強く、人と人がつながる活力あふれるまち 目標1：安全安心な都市環境が整い、人口を確保する活力あるまち 目標2：居住者等が快適で元気に活動し、交流できる環境の整備を進める												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	1,540	A	1,540	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (R2末)
1	当地区人口を、12,325人(H27)から12,700人(R2)に増加する。 住民基本台帳に基づく当地区人口を調査する。	12325人	人	12700人
2	地域における公園を利用する割合を、32%(H27)から50%(R2)増加する。 公園を利用する割合をアンケートにより調査する。	32%	%	50%
3	地域の防災訓練への参加者数を、300人(H26)から500人(R2)に増加する。 地域の防災訓練への参加者数を調査する。	300人	人	500人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
都市再生整備計画事業	A10-001	都市再生	一般	大東市	直接	大東市	—	—	1-A1-1 西部地区	区域面積 A=187.9ha	大東市	■	■	■	■	■	1,540	—	
												小計						1,540	
											合計						1,540		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	
配分額 (a)	4	117	240	120	
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	4	117	240	120	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	4	79	186	120	
翌年度繰越額 (f)	0	38	54	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)

計画の名称	西部地区都市再生整備計画	交付対象	大阪府大東市
計画の期間	平成28年度 ~ 平成32年度 (5年間)		



1-A1-1 西部地区

# 都市再生整備計画(第4回変更)

せいぶ  
西部地区

おおさか ぶ だいとう し  
大阪府 大東市

令和3年3月

事業名	確認
都市構造再編集集中支援事業	<input checked="" type="checkbox"/>
都市再生整備計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>
まちなかウォークアブル推進事業	<input type="checkbox"/>

## 目標及び計画期間

様式(1)-②

都道府県名	大阪府	市町村名	大東市	地区名	西部地区	面積	187.9 ha
-------	-----	------	-----	-----	------	----	----------

計画期間	平成 28 年度 ~ 令和 2 年度	交付期間	平成 28 年度 ~ 令和 2 年度
------	--------------------	------	--------------------

### 目標

災害に強く、人と人がつながる活力あふれるまち

目標1:安全安心な都市環境が整い、人口を確保する活力あるまち。

目標2:居住者等が快適で元気に活動し、交流できる環境の整備を進める。

### 目標設定の根拠

都市全体の再編方針(都市機能の拡散防止のための公的不動産の活用の方針を含む、当該都市全体の都市構造の再編を図るための方針) ※都市構造再編集中支援事業の場合に記載すること。それ以外の場合は本欄を削除すること。

本地域は、西側を大阪市と接し、西端、東端、南端を主要な幹線道路が通っており、道路交通が非常に便利な地域となっている。また、古くから集落が形成され、その周辺には水田が広がっていたが、昭和30年～40年代に工場の誘致を目的として土地区画整理事業が実施され、道路ネットワークが概ね形成されてからは、市街地が急速に拡大・発展した。近年は幹線道路の沿道で事業所などの跡地が住宅への転換が進み、人口・世帯数が増加する傾向にある。

土地利用が変化してきている中、様々な都市施設の整備の中で生活者が安心してあるいは快適に生活できる環境を整備するとともに、防災機能の向上を図る。

#### まちづくりの経緯及び現況

居住地として選ばれる最も重要な要件に「安全・安心」があり、居住者が定住するためにはその土地あるいはそこに住む人たちの「つながり、絆づくり」が重要である。人口増のまちづくりに向けてそれらに必要な都市基盤やソフト条件を整えていく必要があるが、本地域には防災面・交流促進面から次の課題がある。これらの課題を都市整備により改善し、災害に強く、人と人がつながる活力あふれるまちをめざす。

本地域は平成24年8月14日のゲリラ豪雨による浸水被害があり、また特に本地域北部の新田地区においては公共施設がないこともあって備蓄物資や資材の配備ができていないなど防災機能が十分に整っていない地域であることから、地域住民の災害に強いまちづくりに対する要望も強い。地域の浸水リスクの軽減を図るとともに一時避難地であり市防災拠点に位置付けている新田中央公園の防災機能を向上させ、また災害時に迅速に避難できるよう本地域の防災拠点等へのアクセスサインを整備し、住民が安心して生活できる安全なまちづくりを推進する必要がある。

本地域は、住民等が自由に利用でき、交流できる都市施設が少ない。特に子どもや子育て世代がいつでも自由に利用できる公共施設についてはない状況である。本市では人口流入の中でも特に現在転出超過が著しい「子育て世代」の流入促進に力を入れており、人口増を牽引する重要な本地域において、子育て世代に魅力的な環境整備を進めることは大きな課題である。本地域内最大の公共空間である新田中央公園は老朽化が進み、現在は幅広い市民が憩い交流できるという公園が持つ本来の役割を十分に果たしていない状況であり、子供から高齢者まで幅広い市民等が快適に利用できる公園へと再整備する必要がある。また、平成25年3月に児童福祉の向上という当初の目的を果たしたことから廃止してから跡地活用が進んでいなかった旧諸福児童センターを、子育て世代の活動を支援する今日的な課題対応に適した施設へと転用できるよう、子育て世代の交流を活発化させる整備方法についても検討が必要である。

本地域北部は、これまで本市ものづくりの集積地として産業振興に取り組んできたが工場跡地へのマンションや住宅開発等により居住者が増えてきている地域である。土地利用が変化してきている中、様々な都市施設の整備の中で生活者が安心してあるいは快適に生活できる環境を整備していく必要がある。

#### 課題

居住地として選ばれる最も重要な要件に「安全・安心」があり、居住者が定住するためにはその土地あるいはそこに住む人たちの「つながり、絆づくり」が重要である。人口増のまちづくりに向けてそれらに必要な都市基盤やソフト条件を整えていく

#### 将来ビジョン(中長期)

・総合計画(H28年3月)では、本地域北部は工業流通業務ゾーンとして、ものづくり系事業所の立地を促進するとともに交通至便な地理的条件を活かし、既存の工業の生産性や流通機能の機動性を高めるように努める」としている。南部は都市型居住ゾーンとして、商業・業務機能との共存を図り、便利で住みよい住環境を形成することとしている。

・都市計画マスタープラン(H24年3月)においては「活力あるものづくり環境とうるおいある居住環境が共存・調和した地域」を地域の将来像とし、防災拠点の確保やバリアフリー化の推進、水や緑などを活かした空間づくりを進め、誰もが暮らしやすくなる安らぎある市街地を創出するとしている。

・大東市立地適正化計画(H30年1月)では、当該地域は「居住誘導区域」に指定されており、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう人口密度が維持されることを目指している。

・当該地域は、親子で楽しく過ごせ、地域コミュニティの形成に繋がる公園機能の充実が求められており、大東市緑の基本計画(H29年9月)において、子育てや健康づくりなど、地域の実情にあわせた公園の再整備を進める。

・地域を分断している新田水路については、人と人がつながる交流空間とするため、せせらぎ修景と一体的に整備することで市民の交流を活発化させる。

都市構造再編集中支援事業の計画 ※都市構造再編集中支援事業の場合に記載すること。それ以外の場合は本欄を削除すること。

都市機能配置の考え方

- ・地域の浸水リスクの軽減を図るとともに一時避難地であり市防災拠点に位置付けている新田中央公園の防災機能を向上させるとともに、子供から高齢者まで幅広い市民等が快適に利用できる公園へとなるよう再整備を行い賑わい形成を図る。
- ・災害時に迅速に避難できるよう本地域の防災拠点等へのアクセスサインを整備し、住民が安心して生活できる安全なまちづくりを推進する。
- ・地域を分断している新田水路については、人と人がつながる交流空間とするため、せせらぎ修景と一体的に整備することで市民の交流を活発化させる。

都市再生整備計画の目標を達成するうえで必要な誘導施設の考え方

- ・地域の浸水リスクの軽減を図るとともに、住民が安心して生活できる安全なまちづくりを推進するすることで区域内の人口増加を目指す。
- ・子供から高齢者まで幅広い市民等が快適に利用できる公園を再整備することで、公園利用率を向上させる。
- ・防災機能を向上させることで、防災に対する住民意識も向上させ防災訓練への参加者数を指標を増加させる。

都市の再生のために必要となるその他の交付対象事業等

目標を定量化する指標

指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
計画区域内人口	人	住民基本台帳に基づく計画区域内の町丁目の人口	計画区域内の安全・安心環境を向上させることによって、人口の増加を目指す。(コーホート変化率による平成32年度推計人口：12,496人)	12,325	27年度	12,700	2年度
公園を利用する割合	%	アンケート調査で「公園を利用するか」との問いに対する評価	公園の再整備により、公園を利用する割合を向上させる。	32%	27年度	50%	2年度
地域の防災訓練への参加者数	人/年	地域の防災訓練への年間あたりの参加者数	災害に対する強さはハード的な面とあわせて居住者等の意識や活動が重要となることから、防災に対する住民意識や活動を図る指標として地域による防災訓練への参加者数を指標とする。	300	26年度	500	2年度

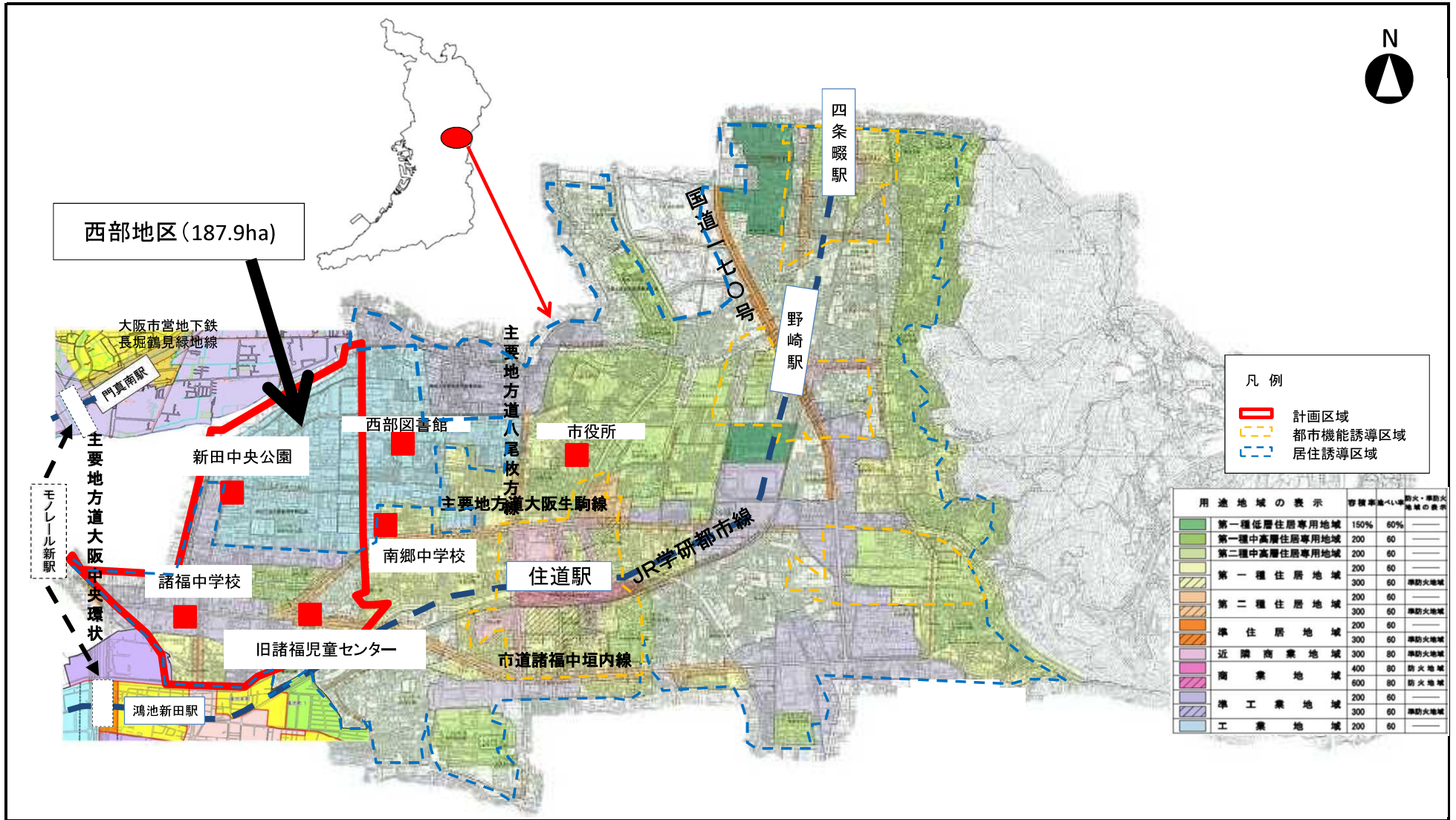
計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>整備方針1(安全安心な都市環境の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一時避難地であり市防災拠点に位置付けている新田中央公園の防災機能を向上させるため再整備を行う。</li> <li>・豪雨による浸水リスクを軽減するため、雨水貯留施設を整備する。</li> <li>・災害時に迅速に避難できるよう、避難所への誘導板等を整備する。</li> </ul>	<p>公園(基幹事業／新田中央公園再整備事業)                      河川(基幹事業／流域貯留浸透事業)                      地域生活基盤施設(基幹事業／情報板)</p>
<p>整備方針2(活動交流環境の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した新田中央公園を幅広い市民や在勤者が快適に利用でき交流することができる公園へと再整備する。</li> <li>・地域内を分断している水路を、地域内で交流を生み出す空間へと整備する。</li> </ul>	<p>公園(基幹事業／新田中央公園再整備事業)                      高質空間形成施設(基幹事業／せせらぎ修景整備事業)</p>
<p>その他</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業終了後の継続的なまちづくり活動                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市再生整備計画をホームページで公開し、地域住民と事業目的・意識の共有化を図っていく。</li> </ul> </li> <li>○官民一体のまちづくり                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設の整備においては、快適で魅力ある空間が形成されるように、市民の理解と協力を得ながら進めていく。</li> </ul> </li> <li>○交付期間中の計画の管理について                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付期間中における円滑な事業推進と目標達成に向け、適時、事業規模の拡充等について引き続き検討していく。</li> </ul> </li> </ul>	





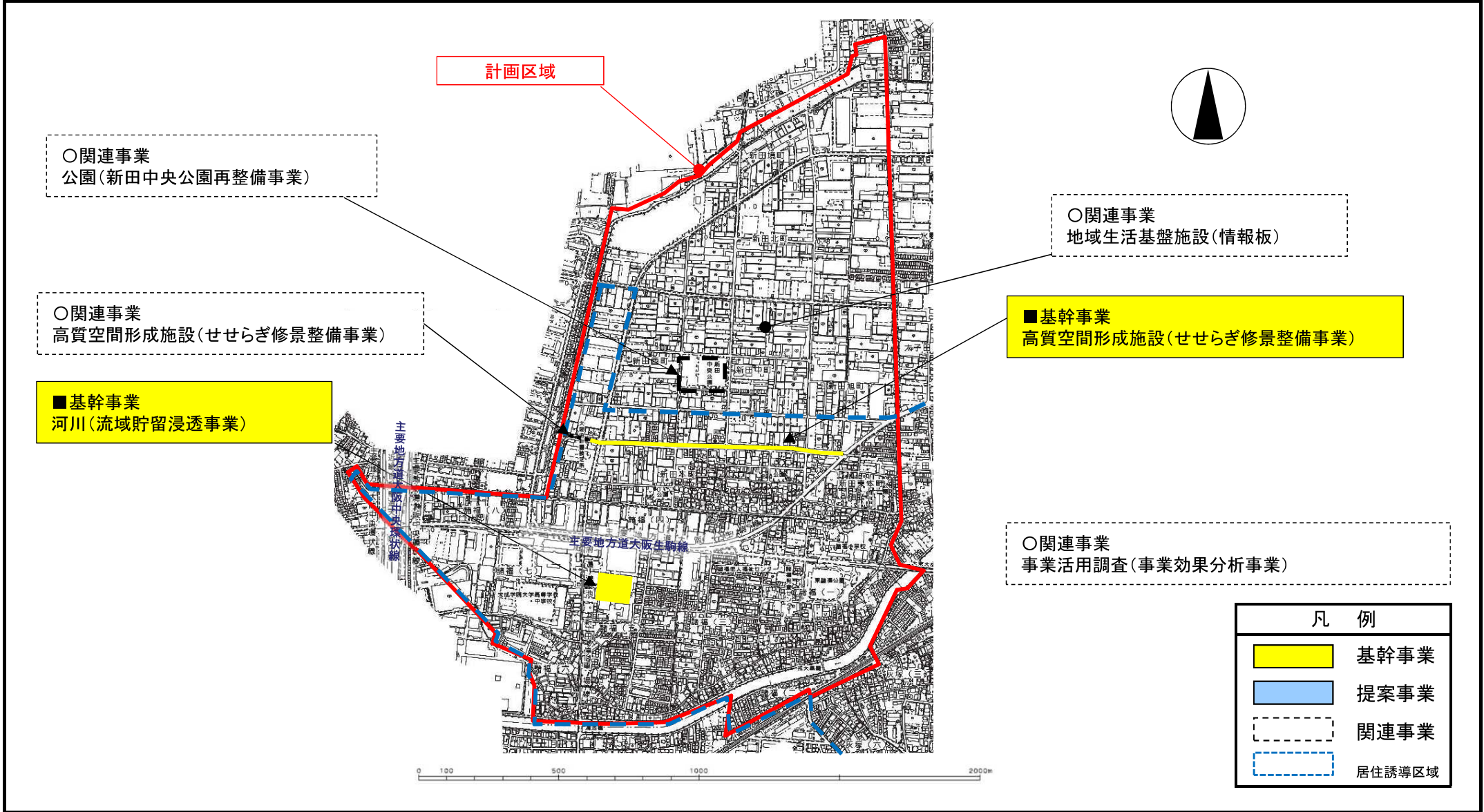


西部地区(大阪府大東市)	面積 187.9 ha	区域 諸福1丁目、2丁目、3丁目、4丁目、5丁目、6丁目、7丁目、8丁目 新田本町、新田東本町、新田西町、新田中町、新田旭町、新田北町、新田境町
--------------	----------------	--



西部地区(大阪府大東市) 整備方針概要図(都市構造再編集中支援事業)

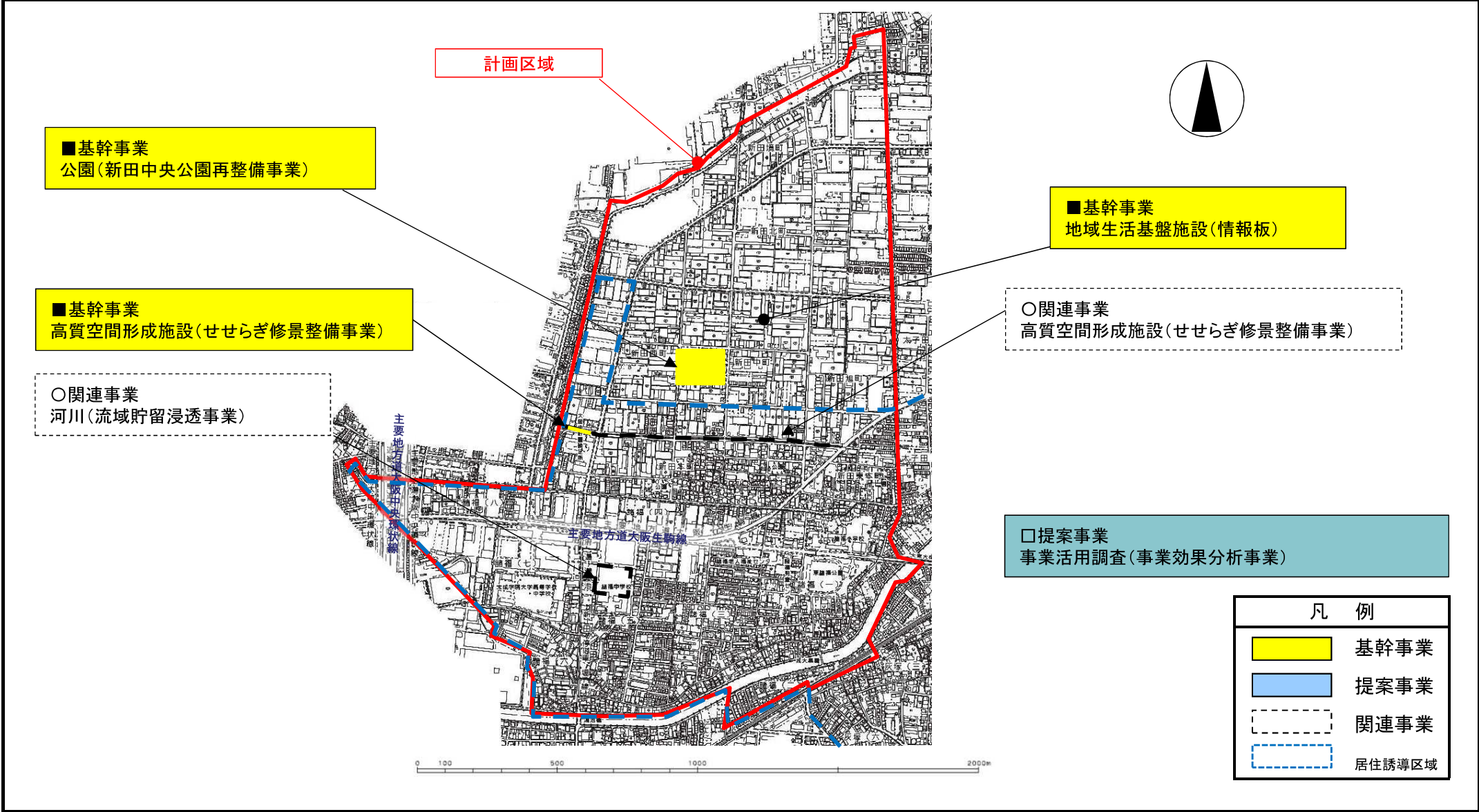
目標	災害に強く、人と人がつながる活力あふれるまち 目標1:安全安心な都市環境が整い、人口を確保する活力あるまち。 目標2:居住者等が快適で元気に活動し交流できる環境の整備を進める。	代表的な指標	計画区域内人口 (人)	12,325 (27年度)	→	12,700 (2年度)
			公園を利用する割合 (%)	32 (27年度)	→	50 (2年度)
			地域の防災訓練への参加者数 (人)	300 (26年度)	→	500 (2年度)





西部地区(大阪府大東市) 整備方針概要図(都市再生整備計画事業)

目標	災害に強く、人と人がつながる活力あふれるまち 目標1:安全安心な都市環境が整い、人口を確保する活力あるまち。 目標2:居住者等が快適で元気に活動し交流できる環境の整備を進める。	代表的な指標	計画区域内人口 (人)	12,325 (27年度)	→	12,700 (2年度)
			公園を利用する割合 (%)	32 (27年度)	→	50 (2年度)
			地域の防災訓練への参加者数 (人)	300 (26年度)	→	500 (2年度)



# 社会資本整備総合交付金チェックシート

(都市再生整備計画事業等タイプ)

計画の名称:西部地区都市再生整備計画

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1)まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
2)上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1)地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2)まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4)指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	○
2)事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1)まちづくりに向けた機運がある。	○
2)住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2)交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○
3)計画について住民等との間で合意が形成されている。	○

# 都市構造再編集中支援事業事前評価シート

計画の名称：西部地区都市構造再編集中支援事業 事業主体名：大東市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1)まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	<input type="radio"/>
2)上位計画等と整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
②地域の課題への対応	
1)地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	<input type="radio"/>
2)まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
3)目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
4)指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	<input type="radio"/>
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	<input type="radio"/>
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	<input type="radio"/>
2)事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	<input type="radio"/>
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1)まちづくりに向けた機運がある。	<input type="radio"/>
2)住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	<input type="radio"/>
3)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	<input type="radio"/>
⑥円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	<input type="radio"/>
2)交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	<input type="radio"/>
3)計画について住民等との間で合意が形成されている。	<input type="radio"/>